

ふいんてっく通信

～ Vol.10 ～

ATMが姿を消し、キャッシュレス化が進む？

Fintechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語です



70年代、日本でATMが導入され、預金や送金業務が自動化されたことにより銀行窓口の業務は簡素化されていきました。しかし、90年代以降は運営コストの高騰から減少傾向が続いています。このころから、交通系電子マネーやおサイフケータイなどが登場し、キャッシュレス決済が広がりを見せたのです。

■ ATMの共同利用もキャッシュレス決済を後押し？

地方銀行では、数年前から近隣行同士でATMの共同利用が進められ、今年9月には、メガバンクの三菱UFJ銀行と三井住友銀行も共同利用を開始しました。

この動きは、

- ① 銀行業界全体で年間2兆円といわれるATMの維持費を利用手数料でカバーできなくなった
- ② ATMの支払件数が減少した

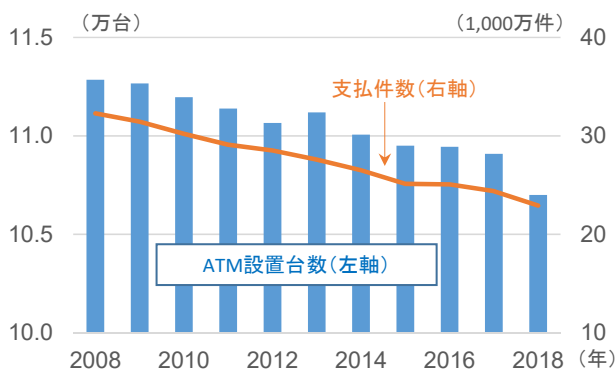
ことにあるようです。

これは、日常生活にクレジットカードが根付いたことに加え、交通系などの電子マネーが普及し、ネット通販の決済や銀行振り込み手続きがインターネット経由で行われるなど、キャッシュレスの機会が増えていることに要因があるようです。

このように、ATMの台数減・共通化は、結果的にキャッシュレス決済を後押しすると考えられます。

【金融機関のCD・ATM設置台数と支払件数】

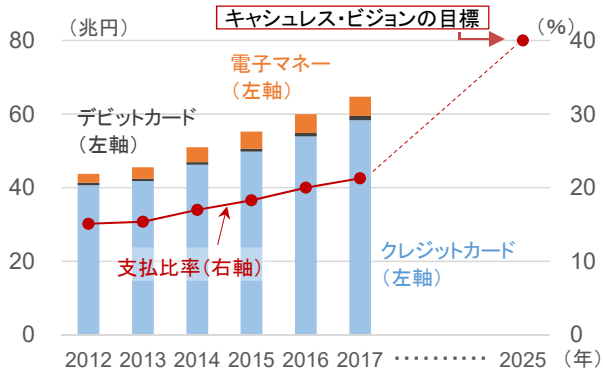
(2008年～2018年)



出所：一般社団法人 全国銀行協会のデータを基に日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

【キャッシュレス支払額と民間最終消費支出に占める比率】

(2012年～2017年)



出所：BIS、日銀などの情報を基に日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものおよび目標であり、将来を約束するものではありません。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントがフィンテックに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。